

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

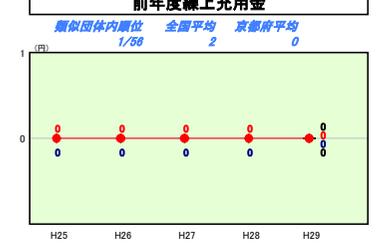
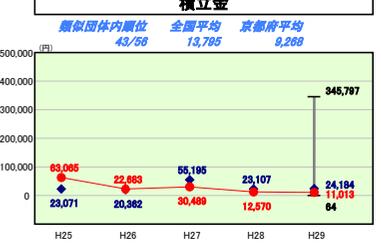
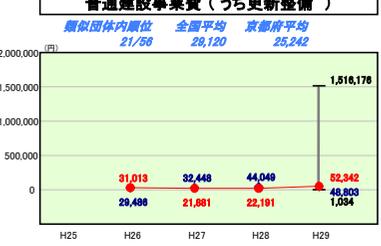
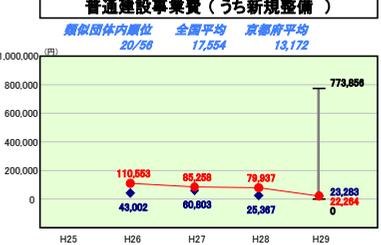
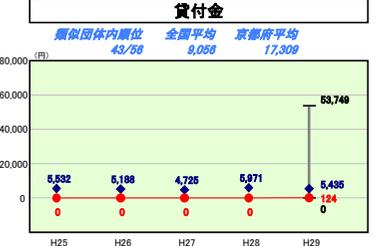
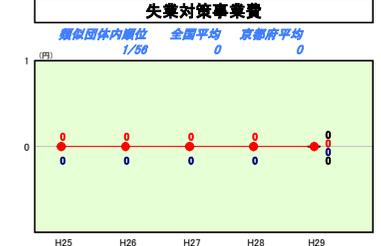
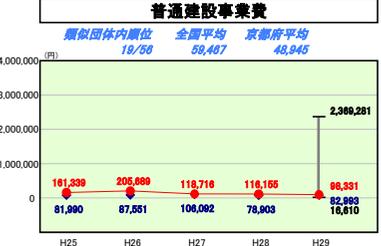
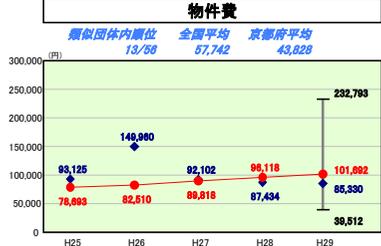
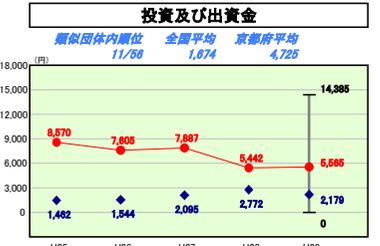
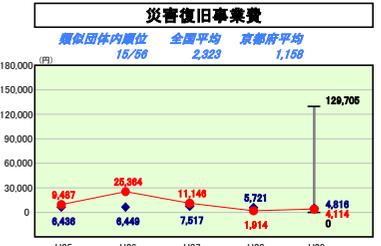
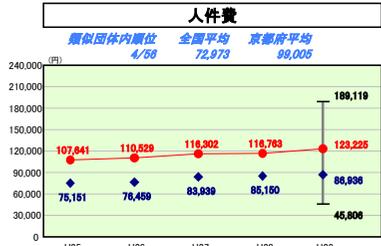
平成29年度

京都府京丹波町

人口	14,559 人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,395 人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	303.09 km ²	実質公債費比率	16.0 %
歳入総額	11,069,803 千円	将来負担比率	128.7 %
歳出総額	10,866,565 千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 III-1
実質収支	62,082 千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	6,743,206 千円		
地方債残高	14,264,473 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本町における性質別歳出の住民一人当たりのコストは、地理的条件(面積が広かつ過疎地域)が起因となり、人件費、補助費、公債費、繰出金が特に類似団体平均と比較して大きくなっている。
 人件費は、地理的条件をカバーするためのバス事業やCATV事業を直営で実施せざるを得ない状況によるものである。
 補助費は、平成29年度より水道事業が法適用となったため、前年度から大きく増加したものである。
 公債費は、地理的条件による不利や格差を補うために、必要な事業は単独でも実施せざるを得ない状況であり、自主財源が乏しいことから財源の大部分を地方債により賄っていることによるものである。
 繰出金は、平成29年度より水道事業が法適用となったため前年度から減少となったが、未だに類似団体を上回っている状況にある。
 今後については、積極的な企業誘致や定住促進により担税力を確保し、業務の見直し、公共施設等の再編や事業の選択により、コストの削減を図っていく。